



2021年7月13日

## 第71回「茨城県内企業経営動向調査」(2021年6月調査)

茨城県内の2021年4～6月の景況天気図は前回同様「曇り」、先行き7～9月は引き続き「曇り」、10～12月は「薄曇り」に改善する見通し

株式会社 筑波銀行(頭取:生田 雅彦)のシンクタンクである筑波総研 株式会社(社長:野口 稔夫)は、茨城県内企業経営動向調査(調査基準月:2021年6月)を実施しましたので、その結果を公表いたします。今回の調査のポイントは以下のとおりです。

### 1. 2021年4～6月の景況DIは13ポイント改善、景況天気図は前回同様「曇り」

	調査実績			見通し	
	2021年1～3月	2021年4～6月	前回差	2021年7～9月	2021年10～12月
全産業	▲24	▲11	13	▲8	▲5
製造業	▲21	▲6	15	▲2	▲2
非製造業	▲25	▲13	12	▲11	▲6

※景況天気図は、売上・生産DI(「増加」-「減少」)、経常利益DI(「増加」-「減少」)、資金繰りDI(「好転」-「悪化」)の平均値(景況DI)で表した茨城県内企業の景況感

景況天気図	快晴	晴れ	薄曇り	曇り	雨
景況DI	100～30	29～10	9～▲5	▲6～▲30	▲31～▲100

2021年4～6月の景況DI(「売上・生産DI」「経常利益DI」「資金繰りDI」の平均値)は、全産業で▲11と前回調査実績(1～3月)に比べ13ポイント改善し、景況天気図は前回実績同様「曇り」となった。景況DIの内訳をみると、「売上・生産DI」は▲12.3と同22.0ポイント改善し、「経常利益DI」は▲17.8と同9.9ポイント改善し、「資金繰りDI」は▲1.5と同7.1ポイント改善した。

業種別にみると、製造業は景況DIが▲6と同15ポイント改善し、景況天気図は前回実績同様「曇り」となった。窯業・土石製品(▲19、同11ポイント悪化)、輸送用機械(33、同11ポイント悪化)が悪化したものの、食料品(▲17、同14ポイント改善)、鉄鋼・非鉄金属(25、同53ポイント改善)、金属製品(3、同30ポイント改善)、一般・精密機械(19、同34ポイント改善)等が改善した。非製造業は景況DIが▲13と同12ポイント改善し、景況天気図は前回実績同様「曇り」となった。卸売業(▲11、同13ポイント改善)、小売業(▲17、同17ポイント改善)、サービス業他(▲4、同26ポイント改善)等大半の業種が改善した。

こうした背景として、製造業では、ワクチン接種の世界的な進捗等から行動制限の緩和に伴う海外経済の回復のため国内企業の輸出・生産の増加が続いており、加工業種を中心に多くの業種で売上・生産や経常利益が改善している。非製造業でも、第1回目の緊急事態宣言が発令された2020年4～6月期を底に、売上や経常利益が改善傾向にある。ただし、県独自の感染拡大市町村指定による外出自粛や営業時間の短縮要請等の影響から、飲食・宿泊業といった対面型サービスでは依然として活動水準は低い状況にある。また、世界的な商品市況の上昇から、製造業をはじめ、建設業、卸売業、飲食・宿泊業等では仕入価格が大幅に上昇している一方で、販売価格への転嫁は依然限定的であり、企業の採算性はむしろ悪化している。

この間、企業の資金繰りについては、政府や金融機関による資金繰り支援策により、手元資金が確保されたことから引き続き改善がみられている。

先行き、2021年7～9月の景況DIは、全産業で▲8と今回調査実績から3ポイント改善し、景況天気図は引き続き「曇り」となる見通し。10～12月は▲5と7～9月から3ポイント改善し、「薄曇り」に改善する見通しである。業種別にみると、製造業は7～9月が▲2と改善、10～12月が▲2と7～9月から横ばい、非製造業は7～9月が▲11、10～12月が▲6と期を追うにつれて改善する見通しである。

国内においてもワクチン接種は依然低レベルながら進捗してきており、経済活動が徐々に正常化する中で、内需の更なる回復が期待される。ただし、デルタ株等新たな変異株による感染の再拡大、素材・原材料価格の高騰・高止まり、世界的な半導体不足による自動車等の減産が内外経済に与える影響、さらには、米中の覇権争い、中東情勢の緊張の高まりといった世界経済の不透明感の強まりから、企業は先行きの事業計画について慎重な姿勢を崩していない。

## 2. 自社業況判断DIは15.9ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小

	調査実績			見通し	
	2021年1～3月	2021年4～6月	前回差	2021年7～9月	2021年10～12月
全産業	▲ 31.2	▲ 15.3	15.9	▲ 11.9	▲ 4.6
製造業	▲ 30.1	▲ 4.7	25.4	1.6	1.6
非製造業	▲ 31.7	▲ 20.4	11.3	▲ 18.4	▲ 7.6

自社業況判断DI（「好転」－「悪化」）は、全産業で▲15.3と前回調査実績から15.9ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。業種別にみると、製造業は▲4.7と同25.4ポイント改善し、非製造業は▲20.4と同11.3ポイント改善した。

先行きは、全産業、非製造業は2021年7～9月、10～12月と期を追うにつれて「悪化」超幅が縮小、製造業は7～9月は「好転」超に転化し、10～12月は横ばいとなる見通しである。

## 3. 設備投資を実施した企業の割合は、前回調査実績比1.8ポイント増加

	調査実績			計画	
	2021年1～3月	2021年4～6月	前回差	2021年7～9月	2021年10～12月
全産業	25.3	27.1	1.8	24.4	22.1
製造業	35.3	38.2	2.9	34.4	32.8
非製造業	20.7	21.8	1.1	19.6	17.0

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で27.1%と前回調査実績（25.3%）に比べ1.8ポイント増加した。業種別にみると、製造業は同2.9ポイント増加（35.3%→38.2%）、非製造業は同1.1ポイント増加（20.7%→21.8%）した。

また、前年同時期の2020年4～6月調査実績と比べると、全産業は2.9ポイント増加（24.2%→27.1%）した。製造業は同6.6ポイント増加（31.6%→38.2%）、非製造業は同1.0ポイント増加（20.8%→21.8%）した。

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」（61.5%）と回答する企業の割合が最も多く、次いで、「売上の増加・能力の拡充」（33.0%）、「合理化・省力化」（24.8%）が続いた。

業種別にみると、製造業では「現有設備の維持・更新」（58.0%）が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」（38.0%）、「合理化・省力化」（30.0%）が続いた。非製造業では「現有設備の維持・更新」（64.4%）が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」（28.8%）、「合理化・省力化」（20.3%）が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も増加した項目は、全産業、非製造業は「環境対策」、製造業は「売上の増加・能力の拡充」であった。一方、前回に比べ最も減少した項目は、全産業、製造業で「新製品生産・新分野進出」、非製造業で「品質の向上」であった。

先行き、2021年7～9月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で24.4%と今回調査実績に比べ2.7ポイント減少する見通しである。

## 4. 調査の概要

- DIの算出方法：前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合を差し引いて算出
- 調査実施時点：2021年6月
- 調査対象期間：2021年4～6月実績、2021年7～9月、10～12月見通し
- 調査の方法：郵送による記名式アンケート
- 調査対象：茨城県内主要企業876先
- 回答企業数：402先

報道機関のお問合せ先  
筑波銀行 総合企画部 広報室 TEL029-859-8111

# 第71回「茨城県内企業経営動向調査」(2021年6月調査)

## 1. 景況DI(「売上・生産DI」「経常利益DI」「資金繰りDI」の平均値)と景況天気図

2021年4~6月の景況DI(「売上・生産DI」「経常利益DI」「資金繰りDI」の平均値)は、全産業で▲11と前回調査実績(1~3月)に比べ13ポイント改善し、景況天気図は前回実績同様「曇り」となった。景況DIの内訳をみると、「売上・生産DI」は▲12.3と同22.0ポイント改善し、「経常利益DI」は▲17.8と同9.9ポイント改善し、「資金繰りDI」は▲1.5と同7.1ポイント改善した。

業種別にみると、製造業は景況DIが▲6と同15ポイント改善し、景況天気図は前回実績同様「曇り」となった。窯業・土石製品(▲19、同11ポイント悪化)、輸送用機械(33、同11ポイント悪化)が悪化したものの、食料品(▲17、同14ポイント改善)、鉄鋼・非鉄金属(25、同53ポイント改善)、金属製品(3、同30ポイント改善)、一般・精密機械(19、同34ポイント改善)等が改善した。非製造業は景況DIが▲13と同12ポイント改善し、景況天気図は前回実績同様「曇り」となった。卸売業(▲11、同13ポイント改善)、小売業(▲17、同17ポイント改善)、サービス業他(▲4、同26ポイント改善)等大半の業種が改善した。

こうした背景として、製造業では、ワクチン接種の世界的な進捗等から行動制限の緩和に伴う海外経済の回復のため国内企業の輸出・生産の増加が続いており、加工業種を中心に多くの業種で売上・生産や経常利益が改善している。非製造業でも、第1回目の緊急事態宣言が発令された2020年4~6月期を底に、売上や経常利益が改善傾向にある。ただし、県独自の感染拡大市町村指定による外出自粛や営業時間の短縮要請等の影響から、飲食・宿泊業といった対面型サービスでは依然として活動水準は低い状況にある。

また、世界的な商品市況の上昇から、製造業をはじめ、建設業、卸売業、飲食・宿泊業等では仕入価格が大幅に上昇している一方で、販売価格への転嫁は依然限定的であり、企業の採算性はむしろ悪化している。

この間、企業の資金繰りについては、政府や金融機関による資金繰り支援策により、手元資金が確保されたことから引き続き改善がみられている。

先行き、2021年7~9月の景況DIは、全産業で▲8と今回調査実績から3ポイント改善し、景況天気図は引き続き「曇り」となる見通し。10~12月は▲5と7~9月から3ポイント改善し、「薄曇り」に改善する見通しである。業種別にみると、製造業は7~9月が▲2と改善、10~12月が▲2と7~9月から横ばい、非製造業は7~9月が▲11、10~12月が▲6と期を追うにつれて改善する見通しである。

単位: %ポイント、ポイント

	調査実績			見通し	
	2021年 1~3月	2021年 4~6月	前回差	2021年 7~9月	2021年 10~12月
全産業	▲24	▲11	13	▲8	▲5
製造業	▲21	▲6	15	▲2	▲2
食料品	▲31	▲17	14	▲12	▲5
化学・プラスチック	▲24	▲15	9	▲2	2
窯業・土石	▲8	▲19	▲11	▲19	▲29
鉄鋼・非鉄金属	▲28	25	53	25	▲8
金属製品	▲27	3	30	3	9
一般・精密機械	▲15	19	34	8	8
電気機械	▲5	8	13	▲4	▲17
輸送用機械	44	33	▲11	56	44
その他の製造業	▲19	▲19	0	▲7	▲8
非製造業	▲25	▲13	12	▲11	▲6
建設業	▲15	▲15	0	▲8	▲2
不動産業	▲8	▲2	6	2	▲2
卸売業	▲24	▲11	13	▲15	▲13
小売業	▲34	▲17	17	▲24	▲18
運輸業	▲20	▲19	1	▲15	▲1
情報通信業	▲13	▲11	2	6	17
飲食・宿泊業	▲67	▲37	30	▲33	▲33
サービス業他	▲30	▲4	26	▲2	▲1

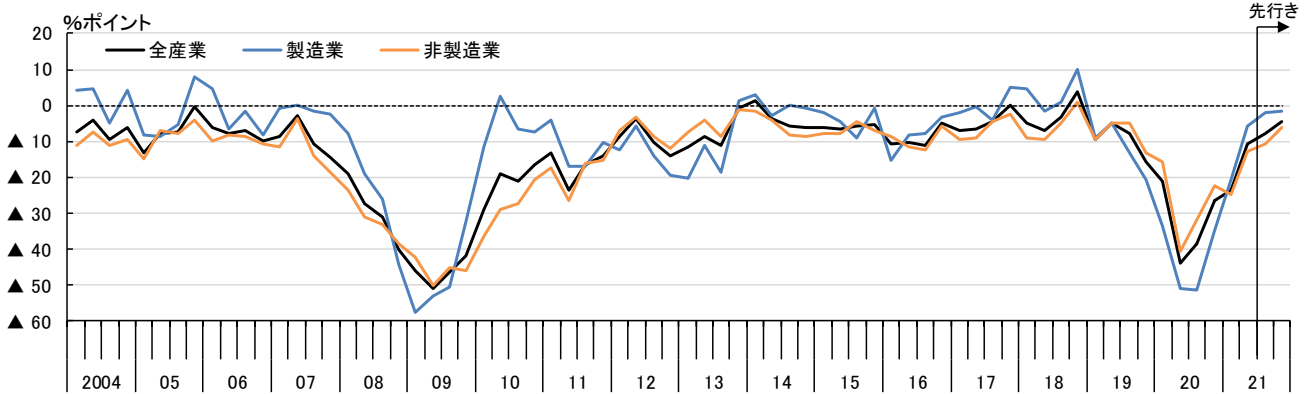
  

景況天気図	快晴	晴れ	薄曇り	曇り	雨
景況DI	100~30	29~10	9~▲5	▲6~▲30	▲31~▲100

※本調査は、茨城県内企業の経営状況を把握し、結果を還元・共有することを目的に四半期ごとに実施しているものである。調査対象期間は、2021年4~6月実績、2021年7~9月、10~12月見通しで、2021年6月上旬~下旬に、郵送による記名式アンケートで実施。調査対象の県内主要企業876社に対し、402社(製造業131社、非製造業271社)から回答を得た。

国内においてもワクチン接種は依然低レベルながら進捗してきており、経済活動が徐々に正常化する中で、内需の更なる回復が期待される。ただし、デルタ株等新たな変異株による感染の再拡大、素材・原材料価格の高騰・高止まり、世界的な半導体不足による自動車等の減産が内外経済に与える影響、さらには、米中の覇権争い、中東情勢の緊張の高まりといった世界経済の不透明感の強まりから、企業は先行きの事業計画について慎重な姿勢を崩していない。

景況DI(「売上・生産DI」「経常利益DI」「資金繰りDI」の平均値)の推移



## 2. 自社業況判断DI

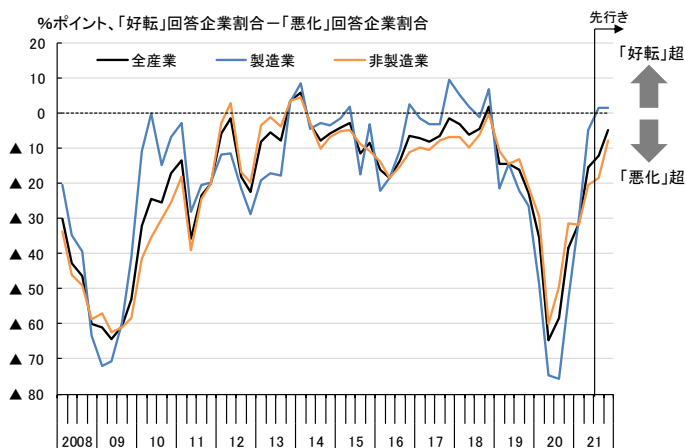
自社業況判断DI(「好転」-「悪化」)は、全産業で▲15.3と前回調査実績から15.9ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。業種別にみると、製造業は▲4.7と同25.4ポイント改善し、非製造業は▲20.4と同11.3ポイント改善した。

海外経済の回復に伴う輸出や生産の増加、収益の改善から、製造業では金属製品や一般・精密機械、電気機械等加工業種を中心に多くの業種で業況が改善している。また、非製造業においても、不動産業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、サービス業他といった多くの業種で改善がみられるものの、飲食・宿泊業の自社業況判断DIが▲50.0となるなど、対面型サービスでは、依然として厳しい業況が続いている。

先行きは、全産業、非製造業は2021年7~9月、10~12月と期を追うにつれて「悪化」超幅が縮小、製造業は7~9月は「好転」超に転化、10~12月は横ばいとなる見通しである。

単位:%ポイント、ポイント

自社業況判断DIの推移



	調査実績			見通し	
	2021年 1~3月	2021年 4~6月	前回差	2021年 7~9月	2021年 10~12月
全産業	▲31.2	▲15.3	15.9	▲11.9	▲4.6
製造業	▲30.1	▲4.7	25.4	1.6	1.6
食料品	▲29.2	▲3.8	25.4	▲3.8	4.0
化学・プラスチック	▲33.3	▲11.1	22.2	▲16.7	0.0
窯業・土石	▲12.5	▲57.1	▲44.6	▲28.6	▲42.9
鉄鋼・非鉄金属	▲50.0	50.0	100.0	25.0	0.0
金属製品	▲44.4	4.0	48.4	16.0	16.0
一般・精密機械	▲46.2	0.0	46.2	16.7	16.7
電気機械	▲14.3	25.0	39.3	12.5	▲25.0
輸送用機械	66.7	66.7	0.0	100.0	66.7
その他の製造業	▲22.2	▲24.0	▲1.8	▲12.0	▲8.0
非製造業	▲31.7	▲20.4	11.3	▲18.4	▲7.6
建設業	▲16.3	▲18.9	▲2.6	▲14.9	▲1.4
不動産業	▲33.3	▲7.1	26.2	0.0	14.3
卸売業	▲50.0	▲29.0	21.0	▲28.1	▲21.9
小売業	▲39.6	▲20.0	19.6	▲40.0	▲22.5
運輸業	▲20.0	▲28.1	▲8.1	▲18.8	▲3.1
情報通信業	▲20.0	▲16.7	3.3	0.0	16.7
飲食・宿泊業	▲72.7	▲50.0	22.7	▲40.0	▲40.0
サービス業他	▲36.8	▲12.1	24.7	▲5.2	▲1.8

※DI(Diffusion Index)は、前年と比較して「好転」・「増加」・「上昇」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが本文中では単位を省いて表記している。

### 3. 各種 DI

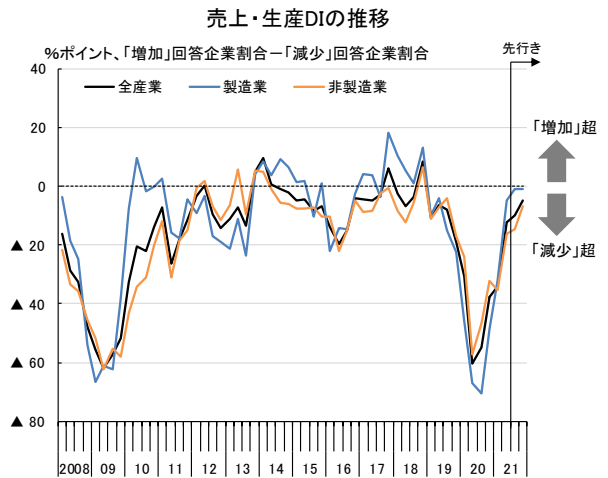
#### 売上・生産 DI

売上・生産 DI（「増加」－「減少」）は、全産業で▲12.3 と前回調査実績から 22.0 ポイント上昇し「減少」超幅が縮小した。

業種別にみると、製造業は▲4.7 と同 27.6 ポイント上昇、非製造業は▲16.1 と同 19.1 ポイント上昇し、いずれも「減少」超幅が縮小した。

先行きは、ワクチン接種の進展から内外の経済活動がさらに正常化していく中で、7～9 月は、製造業、非製造業いずれも「減少」超幅が縮小する見通しである。

	調査実績		見通し	
	2021/1～3	2021/4～6	2021/7～9	2021/10～12
全産業	▲34.3	▲12.3	▲10.0	▲4.7
製造業	▲32.3	▲4.7	▲0.8	▲0.8
非製造業	▲35.2	▲16.1	▲14.5	▲6.6



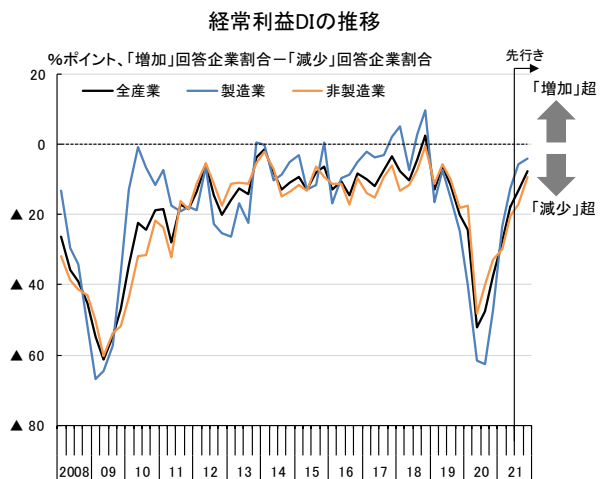
#### 経常利益 DI

経常利益 DI（「増加」－「減少」）は、全産業で▲17.8 と前回調査実績から 9.9 ポイント上昇し「減少」超幅が縮小した。

業種別にみると、製造業は▲12.4 と同 10.9 ポイント上昇、非製造業は▲20.5 と同 9.3 ポイント上昇し、いずれも「減少」超幅が縮小した。

先行きは、売上・生産が改善する中、製造業、非製造業いずれも「減少」超幅が縮小していく見通しである。

	調査実績		見通し	
	2021/1～3	2021/4～6	2021/7～9	2021/10～12
全産業	▲27.7	▲17.8	▲13.3	▲7.5
製造業	▲23.3	▲12.4	▲5.5	▲3.9
非製造業	▲29.8	▲20.5	▲17.0	▲9.2



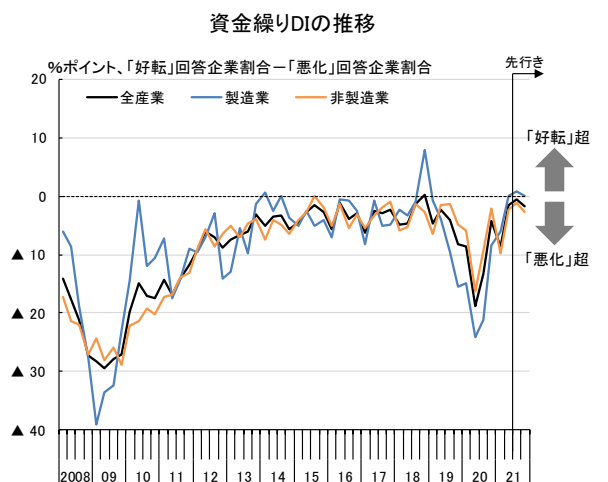
#### 資金繰り DI

資金繰り DI（「好転」－「悪化」）は、全産業で▲1.5 と前回調査実績から 7.1 ポイント上昇し「悪化」超幅が縮小した。

業種別にみると、製造業は0.0 と同 6.0 ポイント上昇し「好転」・「悪化」超幅がゼロとなり、非製造業は▲2.3 と同 7.4 ポイント上昇し「悪化」超幅が縮小した。

先行きは、政府・金融機関による支援策の継続が見込まれることもあって、7～9 月は、製造業は「好転」超に転化、非製造業は「悪化」超幅が縮小する見通しである。

	調査実績		見通し	
	2021/1～3	2021/4～6	2021/7～9	2021/10～12
全産業	▲8.6	▲1.5	▲0.5	▲1.8
製造業	▲6.0	0.0	0.8	0.0
非製造業	▲9.7	▲2.3	▲1.1	▲2.7



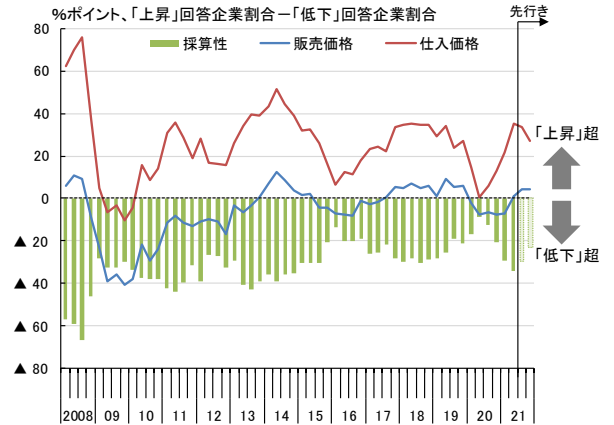
## 販売価格 DI、仕入価格 DI

販売価格 DI（「上昇」－「低下」）は、全産業で 1.3 と前回調査実績から 8.6 ポイント上昇し「上昇」超に転化した。仕入価格 DI（同）は、全産業で 35.4 と同 13.6 ポイント上昇し「上昇」超幅が拡大した。

その結果、企業の採算性（販売価格 DI－仕入価格 DI）は▲34.1 と同 5.0 ポイントマイナス幅が拡大した。

先行きは、仕入価格 DI が高止まる一方で、販売価格 DI の上昇は限定的なものに止まり、企業の採算性は、引き続き大幅なマイナスで推移する見通しである。

販売価格DI、仕入価格DIの推移



販売価格DI

	調査実績		見通し	
	2021/1~3	2021/4~6	2021/7~9	2021/10~12
全産業	▲ 7.3	1.3	4.3	4.3
製造業	▲ 9.0	3.2	8.7	6.5
非製造業	▲ 6.5	0.4	2.0	3.2
うち卸・小売業	1.3	12.3	17.8	12.3

仕入価格DI

	調査実績		見通し	
	2021/1~3	2021/4~6	2021/7~9	2021/10~12
全産業	21.8	35.4	33.8	27.2
製造業	27.1	49.6	47.2	36.0
非製造業	19.4	28.2	27.0	22.8
うち卸・小売業	23.1	30.1	26.0	20.5

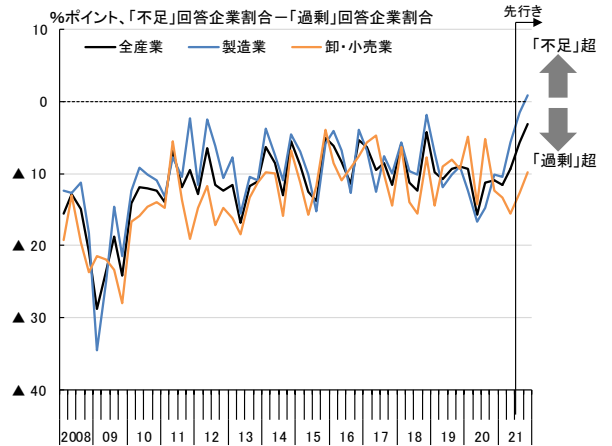
## 在庫 DI

在庫 DI（「不足」－「過剰」）は、全産業で▲9.3 と前回調査実績から 2.3 ポイント上昇し「過剰」超幅が縮小した。

業種別にみると、製造業は▲5.7 と同 4.8 ポイント上昇し「過剰」超幅が縮小、卸・小売業は▲15.5 と同 2.2 ポイント低下し「過剰」超幅が拡大した。

先行きは、需要回復に伴う在庫調整の進捗により、製造業、卸・小売業いずれも 7~9 月は「過剰」超幅が縮小する見通しである。

在庫DIの推移



	調査実績		見通し	
	2021/1~3	2021/4~6	2021/7~9	2021/10~12
全産業	▲ 11.6	▲ 9.3	▲ 5.7	▲ 3.1
製造業	▲ 10.5	▲ 5.7	▲ 1.6	0.8
卸・小売業	▲ 13.3	▲ 15.5	▲ 12.7	▲ 9.9

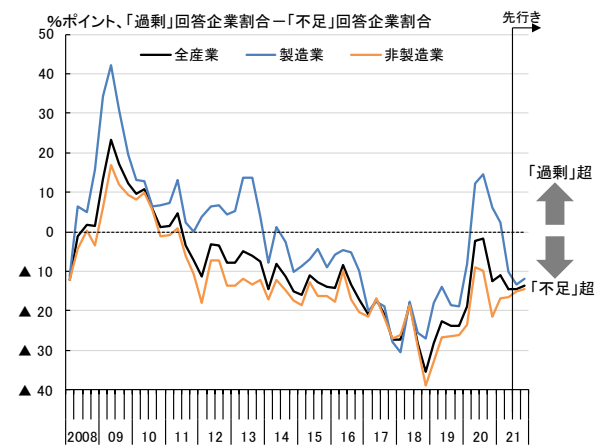
## 雇用 DI

雇用 DI（「過剰」－「不足」）は、全産業で▲14.5 と前回調査実績から 3.6 ポイント低下し「不足」超幅が拡大した。

業種別にみると、製造業は▲10.2 と同 12.5 ポイント低下し「不足」超に転化し、非製造業は▲16.5 と同 0.4 ポイント上昇し「不足」超幅が縮小した。

先行きは、製造業では生産の回復に伴い「不足」超幅が拡大、非製造業では「不足」超幅が縮小するものの、大幅な人手不足の状況が続く見通しである。

雇用DIの推移



	調査実績		見通し	
	2021/1~3	2021/4~6	2021/7~9	2021/10~12
全産業	▲ 10.9	▲ 14.5	▲ 14.5	▲ 13.6
製造業	2.3	▲ 10.2	▲ 13.3	▲ 11.8
非製造業	▲ 16.9	▲ 16.5	▲ 15.2	▲ 14.5

## 4. 設備投資

### 設備投資の実績・計画

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で 27.1% と前回調査実績 (25.3%) に比べ 1.8 ポイント増加した。製造業は同 2.9 ポイント増加 (35.3%→38.2%)、非製造業は同 1.1 ポイント増加 (20.7%→21.8%) した。

また、前年同時期の 2020 年 4~6 月調査実績と比べると、全産業は 2.9 ポイント増加 (24.2%→27.1%) した。製造業は同 6.6 ポイント増加 (31.6%→38.2%)、非製造業は同 1.0 ポイント増加 (20.8%→21.8%) した。

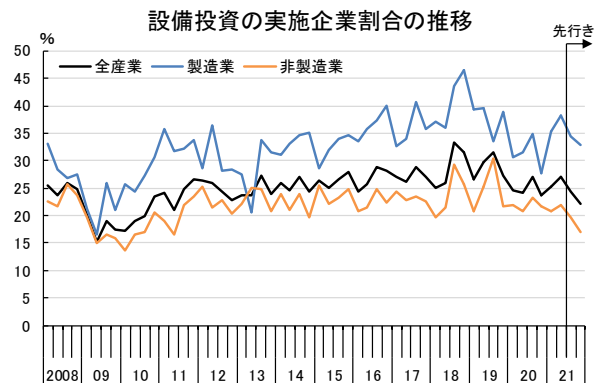
世界経済の回復に伴い、業況の改善が大きくみられる製造業を中心に、設備投資を実施する先が増加している。

先行き、2021 年 7~9 月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で 24.4% と今回調査実績に比べ 2.7 ポイント減少する見通しである。

単位: %、%ポイント

	実績			計画	
	2021年 1~3月	2021年 4~6月	前回差	2021年 7~9月	2021年 10~12月
全産業	25.3	27.1	1.8	24.4	22.1
製造業	35.3	38.2	2.9	34.4	32.8
非製造業	20.7	21.8	1.1	19.6	17.0

※実績・計画ありの企業数÷回答企業数×100



### 設備投資の目的

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」(61.5%) と回答する企業の割合が最も多く、次いで、「売上の増加・能力の拡充」(33.0%)、「合理化・省力化」(24.8%)が続いた。

業種別にみると、製造業では「現有設備の維持・更新」(58.0%) が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(38.0%)、「合理化・省力化」(30.0%)が続いた。非製造業では「現有設備の維持・更新」(64.4%) が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(28.8%)、「合理化・省力化」(20.3%)が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も増加した項目は、全産業、非製造業は「環境対策」、製造業は「売上の増加・能力の拡充」であった。

一方、前回に比べ最も減少した項目は、全産業、製造業で「新製品生産・新分野進出」、非製造業で「品質の向上」であった。

単位: %、%ポイント

	売上の増加・ 能力の拡充	合理化・ 省力化	品質の向上	現有設備の 維持・更新	新製品生産・ 新分野進出	福利厚生	環境対策	研究開発	その他
全産業	33.0	24.8	13.8	61.5	6.4	5.5	9.2	2.8	0.9
(前回差)	(+2.4)	(▲4.8)	(▲5.6)	(▲1.5)	(▲6.6)	(+0.9)	(+2.7)	(1.9)	(0.0)
製造業	38.0	30.0	18.0	58.0	8.0	6.0	8.0	6.0	0.0
(前回差)	(+4.0)	(▲6.2)	(▲5.4)	(+2.7)	(▲13.3)	(▲0.4)	(+1.6)	(+3.9)	(0.0)
非製造業	28.8	20.3	10.2	64.4	5.1	5.1	10.2	0.0	1.7
(前回差)	(+0.9)	(▲4.3)	(▲6.2)	(▲4.5)	(▲1.5)	(+1.8)	(+3.6)	(0.0)	(+0.1)

※項目別回答数÷実績ありの企業数×100

※複数回答のため、合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

## 5. 経営上の問題点

経営上の問題点は、全産業で「売上・生産の停滞、減少」（57.4%）と回答する企業の割合が最も多く、次いで、「原材料・仕入高」（33.1%）、「人手不足・求人難」（29.1%）が続いた。

業種別にみると、製造業では「売上・生産の停滞、減少」（47.2%）が最も多く、次いで「原材料・仕入高」（46.4%）、「人手不足・求人難」（26.4%）が続いた。非製造業では「売上・生産の停滞、減少」（62.5%）が最も多く、次いで「人手不足・求人難」（30.4%）、「原材料・仕入高」（26.5%）が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も増加した項目は、全産業、製造業、非製造業いずれも「原材料・仕入高」であった。

今回の調査では、前回調査に引き続き、商品市況の上昇から「原材料・仕入高」を経営上の問題点に上げる先が大きく増加しており、特に製造業においてその傾向が顕著になっている。

単位：％、％ポイント

	売上・生産の 停滞、減少	人件費等の 経費増加	原材料・ 仕入高	製品安・ 商品安	資金不足・ 調達困難	資金繰り悪化	生産能力・ 設備不足	合理化・ 省力化不足	人手不足・ 求人難	その他
全産業	57.4	20.6	33.1	8.5	2.9	4.5	8.7	13.2	29.1	13.0
（前回差）	（▲4.3）	（▲0.3）	（+10.2）	（+1.9）	（▲1.5）	（▲1.6）	（+2.3）	（▲2.3）	（▲4.1）	（+3.4）
製造業	47.2	17.6	46.4	12.0	2.4	3.2	15.2	20.0	26.4	12.8
（前回差）	（▲9.0）	（▲4.7）	（+13.3）	（+5.1）	（▲1.4）	（▲3.7）	（+3.7）	（▲3.8）	（+0.2）	（+9.0）
素材業種	65.4	26.9	38.5	15.4	0.0	0.0	15.4	23.1	26.9	15.4
加工業種	38.3	12.8	57.4	10.6	4.3	2.1	12.8	21.3	36.2	10.6
その他業種	46.2	17.3	40.4	11.5	1.9	5.8	17.3	17.3	17.3	13.5
非製造業	62.5	22.1	26.5	6.7	3.2	5.1	5.5	9.9	30.4	13.0
（前回差）	（▲1.8）	（+1.9）	（+8.4）	（+0.2）	（▲1.5）	（▲0.7）	（+1.5）	（▲1.7）	（▲6.1）	（+0.7）
建設業	46.5	21.1	42.3	5.6	2.8	4.2	8.5	9.9	45.1	4.2
不動産業	55.6	22.2	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1
卸売業	75.0	15.6	34.4	12.5	3.1	0.0	3.1	12.5	12.5	12.5
小売業	80.0	12.5	27.5	10.0	2.5	7.5	2.5	5.0	10.0	10.0
運輸業	70.0	23.3	16.7	0.0	0.0	0.0	6.7	10.0	43.3	13.3
情報通信業	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	16.7
飲食・宿泊業	80.0	10.0	40.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	30.0	30.0
サービス業他	58.2	32.7	7.3	7.3	5.5	10.9	7.3	12.7	32.7	23.6

※項目別回答数÷回答企業数×100

※複数回答のため、合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

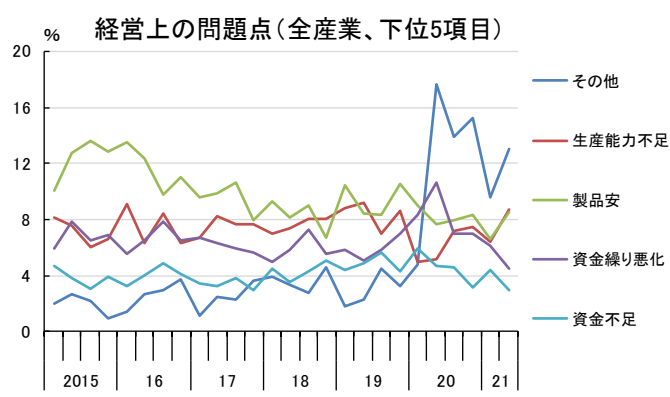
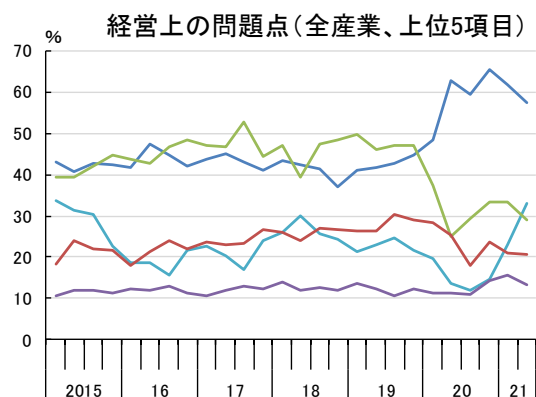
※「その他」の回答には新型コロナウイルス感染症への対策等を含む

※素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属

加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種：食品、木材・木製品、窯業・土石製品、その他製造業

さらに、経営上の問題点を時系列でみると、「売上・生産の停滞、減少」の回答割合が60%前後で高止まりしている。また、前述のとおり「原材料・仕入高」が足もとで大きく増加しており、「人手不足・求人難」を上回り第2位となった。加えて、生産活動が徐々に正常化する中で、製造業を中心に「生産能力・設備不足」を指摘する先も増加傾向にある。



※2020年4～6月調査から「その他」の項目にコロナ対策等を含んでいる